



### 事業所

本社	〒211-0012	神奈川県川崎市中原区中丸子35-4	(044) 422-1111
東京本部	〒141-0032	東京都品川区大崎5-6-2	(03) 5745-1204
千葉工場	〒290-0067	千葉県市原市八幡海岸通13	(0436) 41-3131
大阪工場	〒569-0062	大阪府高槻市下田部町2-55-1	(072) 661-6301
東北支店	〒980-0014	宮城県仙台市青葉区本町2-16-10	(022) 222-4134
関東支店	〒330-0061	埼玉県さいたま市浦和区常盤9-20-3	(048) 829-2751
東京支店	〒141-0032	東京都品川区大崎5-6-2	(03) 5745-1250
横浜支店	〒220-8116	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1	(045) 210-9080
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅4-2-25	(052) 582-7511
大阪支店	〒541-0047	大阪府大阪市中央区淡路町3-5-13	(06) 4706-4134
中四国支店	〒733-0001	広島県広島市西区大芝2-7-32	(082) 509-2234
九州支店	〒810-0041	福岡県福岡市中央区大名2-4-22	(092) 741-6031
シンガポール支店	BLOCK3017 BEDOK NORTH STREETS, #04-01	GOURMET EAST KITCHEN, SINGAPORE	65-6848-6470

他、営業所36カ所

### 株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
利益配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
その他の基準日	上記の他、必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵送物送付先) お問合せ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. (03) 3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

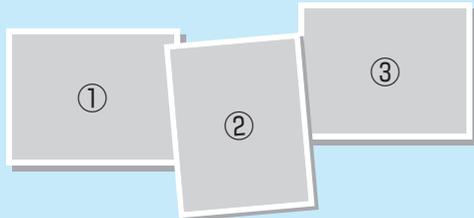
※当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ (<http://www.fujisash.co.jp/>) に掲載しております。

ホームページをご利用ください。



ホームページアドレス <http://www.fujisash.co.jp/>

### ●表紙写真説明



①日本工学院専門学校 6号館・2号館

所在地：東京都大田区

設計：(株)久米設計

施工：(株)熊谷組

②関電ビルディング

所在地：大阪市北区

設計：(株)日建設計・(株)ニュージェック 設計共同体

施工：(株)竹中工務店・(株)大林組・(株)鴻池組・(株)浅沼組・(株)銭高組・(株)奥村組 共同企業体

③長崎県美術館

所在地：長崎県長崎市

設計：(株)日本設計、隈研吾

施工：大成建設(株)・(株)梅村組・松島建設工業(株) 特定建設共同企業体

## 不二サッシ株式会社

〒211-0012  
神奈川県川崎市中原区中丸子35番地4 Tel. (044) 422-1111



## 第25期中間事業報告書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)



## 不二サッシ株式会社

## 株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社の第25期中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）が終了いたしましたので、営業の概況をご報告申し上げます。

## 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の上昇などの要因を抱えながらも企業収益の改善や設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調を維持し順調に推移してまいりました。

アルミ建材業界におきましては、アルミ地金等原材料の高騰に加えて、建設投資が低調に推移するなかでアルミ建材品の需要低迷が続いておりますが、特に、当社の主力であるビル用建材品市場においては需要低迷下における企業間競争の激化により受注価格が低下しております。

このような厳しい経営環境のもと、当社は、新商品などの販売促進に努めるとともに、形材外販事業や環境事業、ユニットハウス・防災倉庫・太陽光発電システムなどを販売する新規事業等非サッシ事業分野の拡大に注力する一方、契約適正化の推進ならびに製造原価・人件費等のコストダウンに全社を挙げて取り組んでまいりました。更に、グループ各社におきましても、各社単独ならびに当社グループの業績向上に懸命の努力を重ねてまいりました。

なお、当社は、不二サッシグループの親会社として子会社36社を含めたグループ全体の最適化と効率化を推進しておりますが、その一環として、平成17年4月1日付けで、生産子会社の生産マップを再構築し、グループ全体での原価低減を図り利益を確保するとともに効率的な形材販売体制の確立のため、関西不二サッシ株式会社の事業の一部（ア

ルミニウム形材の押出生産ならびに販売事業）を九州不二サッシ株式会社へ営業譲渡により移管いたしました。

当中間期の業績は、連結売上高では環境事業等その他事業は増加したものの、厳しい市場環境や受注競争激化の影響を受けてビル用建材品等が減少したことなどから、前年同期と比べ2.8%減の546億2千5百万円となりました。一方、損益面では販売価格の下落やアルミ地金等原材料価格の高騰によるマイナスを全グループを挙げたコストリダクションおよび利益確保に重点をおいた営業活動への取り組みによって補い、連結経常利益は1千2百万円の黒字を確保することができたものの、前年同期に比べ1億2千6百万円の減少となりました。また、子会社の合理化のための土地売却に伴う汚染土壌処理費等の発生により、特別損益の部で6億8千4百万円の損失を計上したことから、当中間期連結純損益は5億4千万円損失の止むなきに至りました。

なお、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら、実施を見送らせていただくことといたしました。株主の皆様のご期待にお応えできないことにつきまして、衷心よりお詫び申し上げます。

今後のわが国経済の見通しは、原油高や不安定な為替動向、建設投資の9年連続のマイナス見込みなど懸念要因も見られますが、民需主導の緩やかな景気回復が継続、拡大するものと期待されております。

アルミ建材業界におきましては、地金等原材料の高騰や需要低迷が続くものと予想され、特に、主力事業であるビル用建材品市場においては、企業間の競争激化による受注価格の低迷の継続が懸念されるなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況のなかで、当社グループは、受注価格の低下に歯止めをかける契約適正化の推進や更なる合理化・総コストの削減などを図る一方、引き続き顧客ニーズ・市場動向に合わせた新商品の開発による販売促進、サッシ外商品やリフォーム事業への取り組み強化、環境事業・形材外販事業・新規事業等非サッシ事業分野の拡大を図るなど、売上増強・収益向上を強力に推進してまいります。また、不二サッシグループの再編を通じて連結ベースのコストダウンと無駄の排除を推し進め、「新中期経営計画（平成16年度～平成18年度）」に基づき、黒字体質への完全な復活と一段と強固な経営基盤の構築に向けて懸命の努力を傾注してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

取締役社長

嵯峨明

## ビル建材事業



ビル用建材品の市場におきましては、企業の設備投資意欲を背景に、非木造建築物着工床面積は増加基調にあるものの、工場・倉庫等建築物のアルミサッシ装着率が低いことなどから、ビル用建材品の需要は依然として低迷状態のまま推移いたしました。

このような市場環境のもと、利益確保に重点を置いた営業活動に注力するとともに、今年度初めには取引先に対して原材料価格の高騰によるコストアップ相当分の値上げ要請もいたしてまいりました。しかしながら、需要低迷下における受注競争激化の影響などから販売価格が低下し、当事業部門の連結売上高は前年同期に比べ4.5%減の321億7百万円となりました。また、連結営業利益は前年同期に比べ6億1千8百万円減の9億1千7百万円となりました。



## 形材外販事業



形材外販事業におきましては、プレハブ住宅向け形材、手すり・面格子、簡易間仕切、エクステリア材等の建材関連市場向け形材の販売促進を図る一方、仮設分野でのアルミ化、足場材、高速道路用透光板や車両用部材等の販売拡大に努めてまいりました。

しかしながら、競争激化による販売価格の低下などから、当事業部門の連結売上高は前年同期に比べ1.2%減の79億8千8百万円となりました。また、連結営業損益は前年同期に比べ1億6千1百万円減の1億9百万円の損失となりました。



## 住宅建材事業



住宅用建材品の市場におきましては、新設住宅着工戸数が分譲住宅を中心に堅調に増加しているものの、住宅用建材品の需要は減少に転じたまま推移いたしました。

このような市場環境のもと、新商品の販売促進に努めるとともに、オリジナル商品ならびに新日軽株式会社に生産委託している一般住宅用サッシ等の販売拡大を図るなど、売上増強に努めてまいりました。

しかしながら、需要減少下における販売競争激化の影響などから、当事業部門の連結売上高は前年同期に比べ6.8%減の67億9千万円となりました。一方、連結営業利益はこれまでの合理化策が漸く実を結び、前年同期に比べ2億9千3百万円改善し、2億5千万円の黒字となりました。



## その他事業



当事業は、社会的に期待されるエコロジービジネスである「環境事業」：「産業廃棄物処理業」、アルミの特徴である美観・軽量・加工性等を活かした「アルミ精密加工品事業」などから構成されております。

非サッシ事業分野の中心である「環境事業」は、政府の廃棄物関係予算が大幅な減額になるなど厳しい市場環境のなか、都市ごみ焼却飛灰処理設備やリサイクル設備、アルサイト等薬剤類販売の受注に注力する一方、新規参入炉メーカーに対する開発営業や民需および下水処理・産業廃棄物等関連市場の開拓を推進するなど、受注拡大に努めてまいりました。

また、「産業廃棄物処理業」は、産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分に至る一環処理を主体とした受注に加え、「ダイオキシン処理事業」、「土壌汚染処理コンサルタント業」や「廃蛍光管リサイクル処理業」への進出を図るなど事業拡大に努めてまいりました。

「アルミ精密加工品事業」は、環境への配慮が注視されるなか、太陽電池用ソーラー枠や半導体、自動車用関連部品分野の受注拡大に注力するとともに、新規需要先に対する開発営業力の強化を図ってまいりました。

その結果、環境事業や産業廃棄物処理業の伸びに支えられ、当事業部門全体としての連結売上高は前年同期に比べ6.9%増の77億3千8百万円となりました。一方、連結営業利益は前年同期に比べ1億6千3百万円増の4億4千1百万円となりました。



## 中間連結決算の概要

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>53,228</b>	<b>56,152</b>	<b>53,248</b>
現金及び預金	7,349	8,379	7,700
受取手形及び売掛金	23,034	23,287	26,639
たな卸資産	20,781	22,897	17,762
その他	2,752	2,211	1,834
貸倒引当金	△ 690	△ 622	△ 688
<b>固定資産</b>	<b>67,722</b>	<b>70,383</b>	<b>68,771</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>59,187</b>	<b>62,006</b>	<b>61,035</b>
建物及び構築物	13,392	13,944	13,704
機械装置及び運搬具	6,362	7,017	6,590
土地	37,599	39,162	39,156
その他	1,833	1,881	1,583
<b>無形固定資産</b>	<b>497</b>	<b>543</b>	<b>504</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,037</b>	<b>7,833</b>	<b>7,231</b>
投資有価証券	5,568	4,481	4,770
その他	3,210	4,199	3,322
貸倒引当金	△ 741	△ 847	△ 861
<b>資産合計</b>	<b>120,950</b>	<b>126,535</b>	<b>122,020</b>

科目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>90,258</b>	<b>94,588</b>	<b>90,192</b>
支払手形及び買掛金	21,918	20,300	23,058
短期借入金	57,506	62,390	57,861
未払法人税等	222	258	654
前受金	6,344	7,853	4,613
賞与引当金	616	604	570
工事損失引当金	85	—	71
その他	3,564	3,180	3,361
<b>固定負債</b>	<b>23,087</b>	<b>26,074</b>	<b>24,291</b>
社債	27	42	35
長期借入金	7,052	6,516	8,713
再評価に係る繰延税金負債	6,013	6,163	5,955
退職給付引当金	8,022	11,652	7,505
役員退職慰労引当金	230	233	256
連結調整勘定	84	104	112
その他	1,656	1,361	1,712
<b>負債合計</b>	<b>113,346</b>	<b>120,663</b>	<b>114,484</b>
<b>少数株主持分</b>			
<b>少数株主持分</b>	<b>213</b>	<b>2,603</b>	<b>217</b>
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>	<b>8,678</b>	<b>8,678</b>	<b>8,678</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>22</b>	<b>—</b>	<b>2,319</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>△ 10,776</b>	<b>△ 14,077</b>	<b>△ 12,465</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>9,294</b>	<b>9,223</b>	<b>9,218</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,026</b>	<b>279</b>	<b>517</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>△ 851</b>	<b>△ 833</b>	<b>△ 908</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 3</b>	<b>△ 1</b>	<b>△ 41</b>
<b>資本合計</b>	<b>7,390</b>	<b>3,268</b>	<b>7,318</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>120,950</b>	<b>126,535</b>	<b>122,020</b>

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>54,625</b>	<b>56,215</b>	<b>122,878</b>
売上原価	45,967	46,657	102,274
<b>売上総利益</b>	<b>8,657</b>	<b>9,558</b>	<b>20,603</b>
販売費及び一般管理費	7,934	8,603	17,394
<b>営業利益</b>	<b>723</b>	<b>954</b>	<b>3,208</b>
営業外収益	186	182	640
受取利息	22	25	46
受取配当金	37	32	114
連結調整勘定償却額	28	25	58
持分法による投資利益	—	—	6
賃貸収益	19	23	48
その他	78	75	363
営業外費用	897	998	1,944
支払利息	777	831	1,616
手形売却損	72	88	154
持分法による投資損失	1	3	—
その他	46	73	173
<b>経常利益</b>	<b>12</b>	<b>139</b>	<b>1,904</b>
<b>特別利益</b>	<b>75</b>	<b>586</b>	<b>4,874</b>
固定資産売却却益	40	1	—
投資有価証券売却却益	15	499	506
貸倒引当金戻入益	—	78	—
厚生年金基金解散益	—	—	4,350
その他	20	6	18
<b>特別損失</b>	<b>760</b>	<b>389</b>	<b>3,363</b>
固定資産売却除却損	434	80	669
販売用不動産評価損	137	17	—
投資有価証券評価損	45	5	—
たな卸資産除却損	—	268	2,398
減損損失	27	—	—
その他	115	18	295
税金等調整前中間(当期)純利益又は損失(△)	△ 671	335	3,415
法人税、住民税及び事業税	153	188	725
法人税等調整額	△ 270	△ 6	914
少数株主利益又は損失(△)	△ 14	19	32
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>△ 540</b>	<b>133</b>	<b>1,743</b>

### 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<b>資本剰余金の部</b>			
<b>資本剰余金期首残高</b>	<b>2,319</b>	<b>8,725</b>	<b>8,725</b>
資本準備金期首残高	2,319	8,725	8,725
<b>資本剰余金増加高</b>	<b>22</b>	<b>—</b>	<b>2,319</b>
株式交換による増加高	—	—	2,319
子会社による親会社株式処分差益	22	—	—
<b>資本剰余金減少高</b>	<b>2,319</b>	<b>8,725</b>	<b>8,725</b>
欠損填補のための取崩額	2,319	8,725	8,725
<b>資本剰余金中間期末(期末)残高</b>	<b>22</b>	<b>—</b>	<b>2,319</b>
<b>利益剰余金の部</b>			
<b>利益剰余金期首残高</b>	<b>△ 12,465</b>	<b>△ 22,933</b>	<b>△ 22,933</b>
<b>利益剰余金増加高</b>	<b>2,319</b>	<b>8,861</b>	<b>10,473</b>
中間(当期)純利益	—	133	1,743
資本剰余金取崩による増加高	2,319	8,725	8,725
土地再評価差額金取崩額	—	2	4
<b>利益剰余金減少高</b>	<b>630</b>	<b>5</b>	<b>5</b>
中間(当期)純損失	540	—	—
土地再評価差額金取崩額	76	—	—
役員賞与	13	5	5
<b>利益剰余金中間期末(期末)残高</b>	<b>△ 10,776</b>	<b>△ 14,077</b>	<b>△ 12,465</b>

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度の 要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,433</b>	<b>3,071</b>	<b>5,657</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	41	406	△ 503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,019	△ 2,707	△ 5,033
<b>現金及び現金同等物に 係る換算差額</b>	<b>16</b>	<b>1</b>	<b>△ 7</b>
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△ 528	772	112
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>7,286</b>	<b>7,174</b>	<b>7,174</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>6,758</b>	<b>7,946</b>	<b>7,286</b>

